

【案】

情報を一人一人にすばやく届け、
災害からみんなの安全を守る

災害時等の情報伝達の共通基盤の
あり方に関する研究会
＜報告書概要＞

平成26年7月

東日本大震災時の教訓

- 住民の多くは行政による災害情報の提供を不十分と評価し、自治体も迅速・的確な災害情報の確実な提供についての課題を認識。
- また、住民への一斉同報伝達の役割を担う防災行政無線が聞こえにくかったとの指摘もあり、防災行政無線に加え、テレビ・ラジオ・携帯電話・インターネット等の多様な情報伝達手段を多重的に活用する必要性を痛感。

防災×ICTの政策的
重要性の高まり

情報通信政策の方向性

- 災害による被害を最小限にとどめるには、災害に関する重要な情報が確実かつ迅速に住民に届くことが不可欠。
- 既存の情報伝達手段を最大限に活用し、住民に対し多重的に伝達することによって、重要な災害情報が一人の方に複数回届くことがあっても、一回も届かない方がいないよう、必要な情報伝達基盤を整備し、有効利用していくことが重要。

南海トラフ巨大地震や首都直下地震等
の大規模災害の可能性

災害時等の情報伝達の共通基盤となる「公共情報コモンズ」の強化を核として、地域の安心・安全を守るための早期かつ重点的な対策が必要

情報発信

市町村

災害時の避難勧告・指示、お知らせ等



都道府県

防災情報システム

防災情報・お知らせ等



中央省庁等

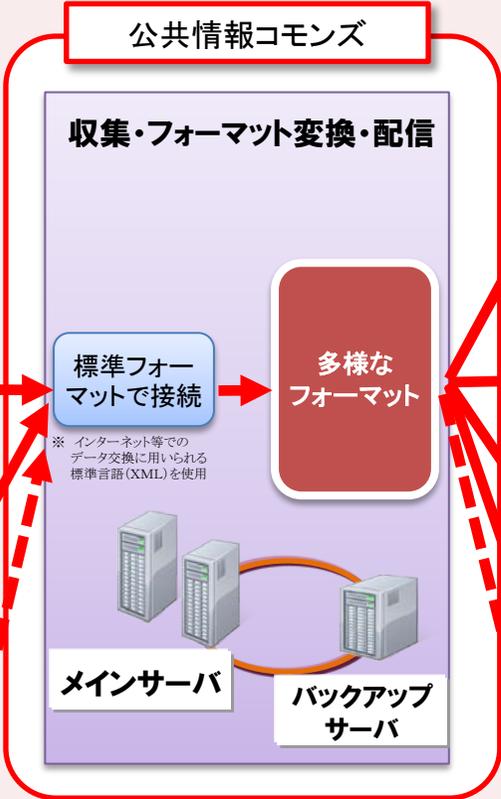
- ・Jアラート情報(消防庁)
- ・気象情報(気象庁)

※総合防災情報システム(内閣府)とも接続予定



ライフライン等

通信、電気、ガス、交通、生活必需品等



- ①テキスト情報の受信・配信等の機能
- ②複数のフォーマットへの変換を行う機能を有する防災情報伝達の共通基盤を構築

※一般財団法人マルチメディア振興センターが平成23年6月より運営

情報伝達

テレビ事業者 (地上波/ケーブル)

システム接続

情報閲覧・入力



ラジオ事業者

情報閲覧

読み上げ



ネット事業者

システム接続

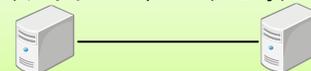


携帯電話事業者

システム接続



新たなサービス事業者 (サイネージ、カーナビ等)



地域住民

デジタルTV

データ放送 など (テキストで表示)



ラジオ

緊急放送 (音声で伝達)

○月○日、××町で災害対策本部が設置……



インターネット等

ウェブ配信 (テキストで表示)



携帯電話・スマートフォン

緊急速報メール (エリア内全員にプッシュ配信)



防災アプリの活用 (アプリ利用者にプッシュ配信)



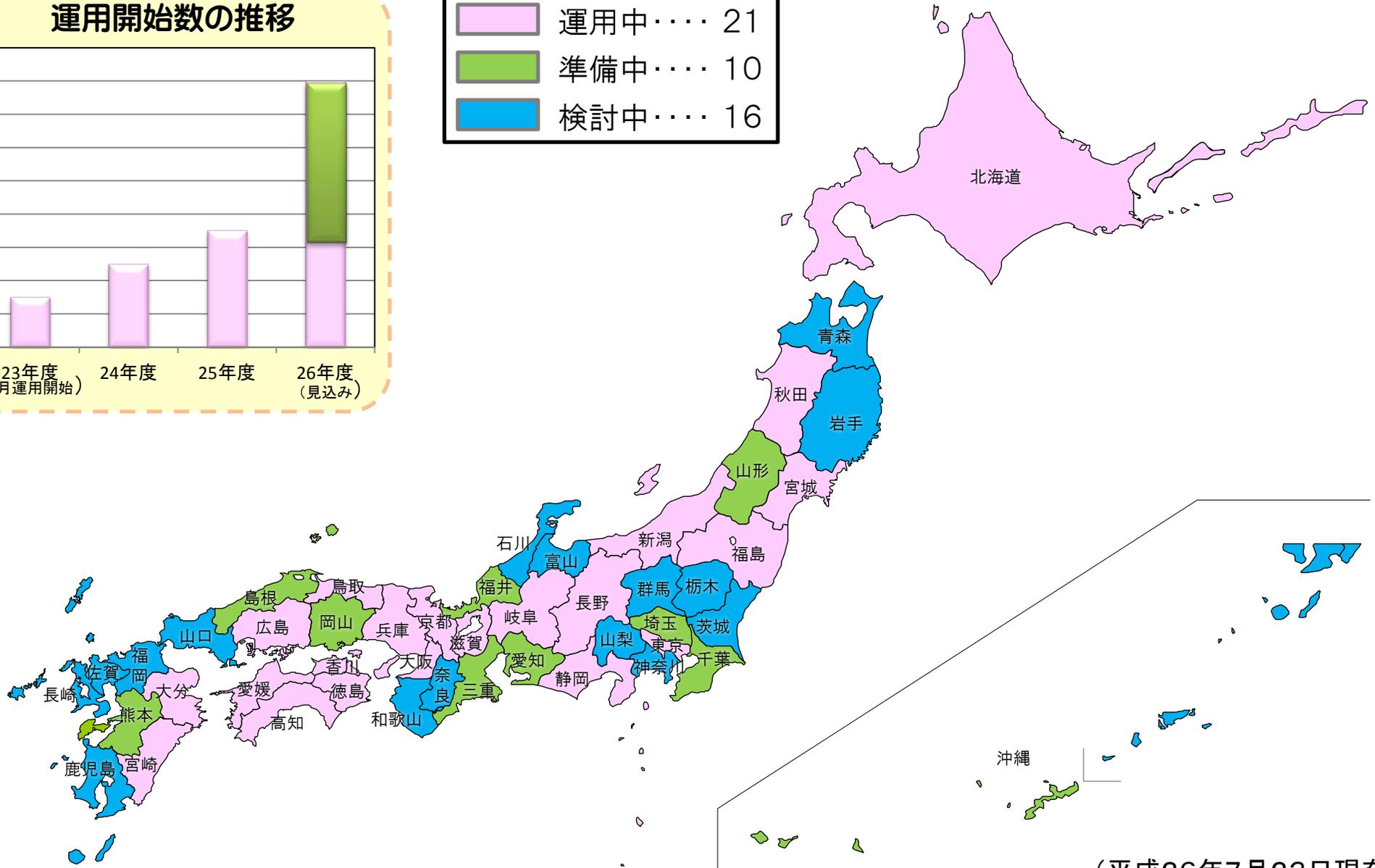
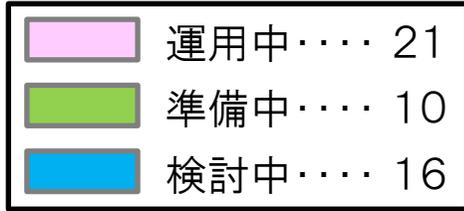
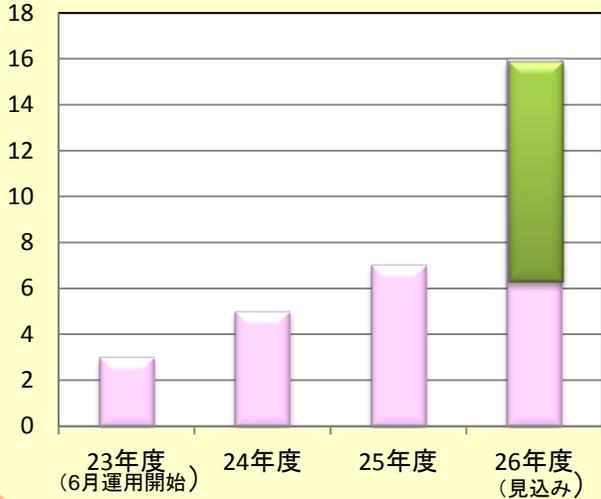
サイネージ、カーナビ等



(拡充予定)

都道府県別の運用状況

運用開始数の推移



課題1： 全自治体が参加するには至っていない

- 21都道府県で運用中。災害の頻発を踏まえ、可能な限り早期に全国的な普及を実現するための具体的な方策の検討が必要。
- 地域住民等も含めた認知度向上を図るための広報戦略が必要。

課題2： 避難情報以外の災害情報にもニーズ大

- 避難関連情報に限らず、ライフライン（電力、ガス、通信、交通等）の供給情報など、災害情報の拡充への期待が大。
- 災害情報の伝達について、ソーシャルメディアとの連携が有効との指摘が多。

課題3： より便利なサービス・機能が期待される

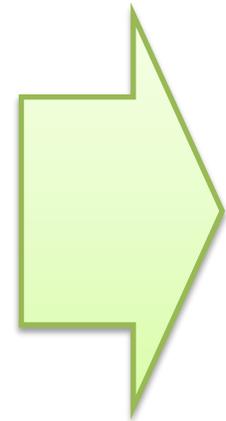
- 情報発信は、災害時に防災担当者がテキスト情報を入力。小規模自治体等でも確実に情報発信される体制の確保や、災害情報を視覚的に分かりやすく提供することが必要。
- 発信された災害情報はデータ放送等で提供。災害時のデータ放送等との連携推進、サイネージやカーナビ等の新たなメディアへの配信等、多様なメディアとの連携が必要。

課題4： 平時の連携体制が必ずしも十分でない

- 災害時の安定運用に向け、自治体やメディア等の関係者間の平時からの連携強化が必要。

課題5： 今後の戦略的な活用策の検討が必要

- 平時にも利用可能な国民の共通基盤として、革新的なサービス創出に利活用すべき。
- 災害の多いアジア等の地域へ海外展開すべき。



早期かつ重点的な対策の実施が必要

Mission ミッション

情報を一人一人にすばやく届け、災害からみんなの安全を守る

Vision ビジョン

- ICTを活用し、災害情報を多様なメディアを通じて国民に届ける
- 防災対応のための情報連携の共通基盤を整備する
- 平時の便利と非常時の安心をともに確保する

Approach アプローチ

- 1: 全国に早期普及する
・都道府県における導入決定(現在は31)を26年度中に全国に拡充、認知度向上に向けた広報戦略を強化 等
 - 2: 情報内容を拡充する
・ライフライン情報の提供に向けた業界団体等との連携を推進、ソーシャルメディアの活用方法を検討 等
 - 3: 使いやすさを向上させる
・災害情報の入力支援の環境を整備、データ放送等との連携を推進、新たなメディアとの連携を推進 等
 - 4: 平時の体制を強化する
・地域単位の連絡会を設置、合同訓練を定期的実施、公衆無線LAN環境の整備を推進 等
 - 5: 付加価値を創出し、海外にも貢献する
・共通基盤を利活用したサービスの創出を促進、国際対応(多言語化、海外展開等)を強化 等
- 5つのアプローチを「普及加速化パッケージ」として、早期かつ重点的に展開

1: 全国に早期普及する

- 全都道府県での導入決定を26年度中に実現
→導入決定(現在31)を全国(47)に拡大
- 地域メディア等、情報伝達者の全国的な参加を促進
→参加メディア(現在287社)を早期に500社超へ拡大
- 認知度を高めるための広報戦略を強化
→分かりやすい名称の導入、シンポジウムの開催、記念日の設定、デジタル映像によるPR、防災教育での活用等を多面的に実施

2: 情報内容を拡充する

- ライフライン情報の提供を推進。まず、通信分野で26年度中に一部開始。ガス、電気、水道、交通の各分野は、27年度の一部開始を目標。
- 生活必需品等の情報提供を検討。コンビニ、ガソリンスタンド、病院、NPO等との連携を先行検討。
- ソーシャルメディアの活用を推進

3: 使いやすさを向上させる

- 小規模の自治体・事業者等への情報発信支援、G空間情報を活用した災害情報の視覚化を推進
→代行・遠隔入力サービス、入力ソフト開発等のモデル実証等を推進
- データ放送等との連携を推進
→データ放送連携、マルチメディア放送活用、スマートテレビ対応等
- サイネージ、カーナビ等の新たなメディアとの連携を推進

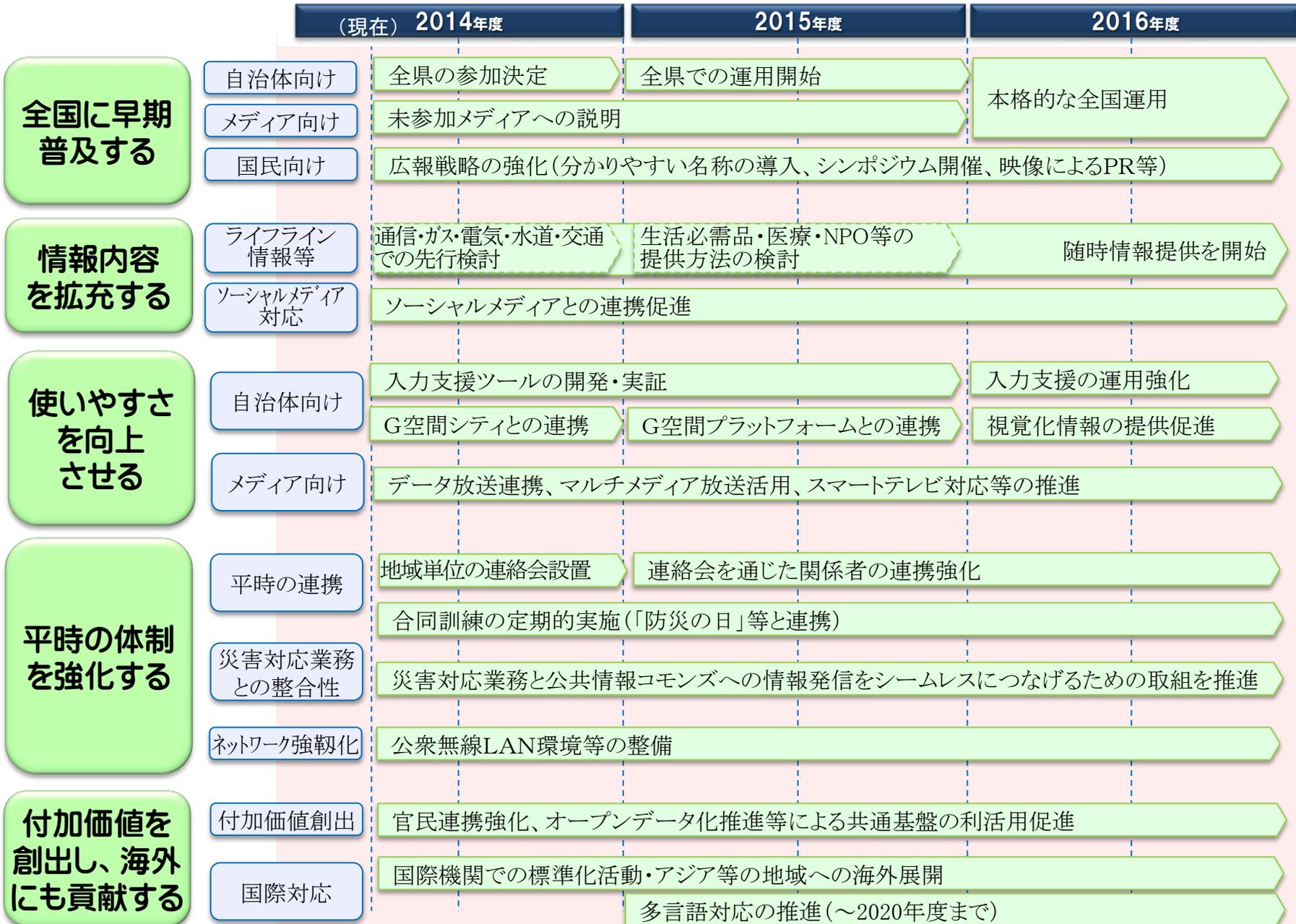
4: 平時の体制を強化する

- 地域単位の連絡会を設置し、全国や地域での合同訓練の定期的実施と平時利用を推進
→地域情報発信への活用、「防災の日」等と連携した訓練等を実施
- 災害対応業務と公共情報コモンズへの情報発信をシームレスにつなげるための取組を推進
- 公衆無線LAN整備等のネットワーク強靱化を推進

5: 付加価値を創出し、海外にも貢献する

- 共通基盤の利活用による新たな付加価値やサービスの創出を促進 →官民連携強化、オープンデータ化推進等
- 東京オリンピック等も視野に入れた国際対応の強化 →多言語化の推進、災害の多いアジア等への海外展開

「普及加速化パッケージ」のロードマップ



充実した国民の情報共有基盤を実現

參考資料

現状と課題

今後の対応

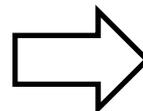
地方公共団体

○避難指示等の災害情報配信の効果を高めるには、全ての団体が発信する情報を網羅することが必要。

【注】運用中・準備中を含め計31団体。27年度中の全国普及を念頭に、活動を展開してきたところ。

○ただし、コモンズとの接続には、通常、都道府県の防災情報システムの改修・構築が必要。

【注】防災情報システムは5年程度での更改が一般的であり、更改時期に合わせてコモンズ接続を希望する方針の県もある。



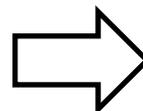
○災害の頻発を踏まえて目標設定を前倒しし、全ての都道府県での導入決定を26年度中に実現するよう、活動を強化

▶ 接続を検討中の自治体向けへの説明やシステム改修への支援を重点的に展開

メディア

○テレビ、ラジオ、ケーブルテレビ、新聞等、できる限り多くの報道機関に利用いただくことを期待。

○パーソナルメディアとして重要な携帯電話・スマートフォンへの情報配信を充実させることが必要。



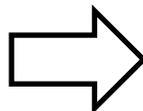
○地域メディア等、情報伝達者の全国的な参加を促進

▶ 未参加のメディアに向けた説明を地域別に重点的に展開。参加メディア（現在287社）を早期に500社超へ拡大

広報戦略の強化

○自治体やメディアへの普及は進みつつあるが、普及に当たっての裏付けとなる、地域住民をはじめとした関係者以外の認知度は必ずしも十分でない。

【注】最近では、デジタルサイネージ、防犯サービス、カーナビ、大規模商業施設等の業種における関心が高まりつつある。



○関係者以外にも認知度を高めるため、広報戦略を強化

▶ シンポジウムの開催、記念日の設定、デジタル映像によるPR、分かりやすい名称の導入、防災教育での活用等を多面的に実施

○政府内の他システムとの連携（Jアラート等）による広報の実施

現状と課題

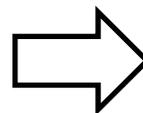
今後の対応

ライフライン情報等の提供

- コモンズを利用する自治体やメディアから、災害時における各種公共サービス(電気、ガス、通信、交通等)の供給情報の提供を求める声が多い。
- また、生活必需品の供給情報(スーパー・コンビニ、ガソリンスタンド、入浴等)、医療やNPO関連情報の提供を求める声もある。
- 業種に応じ、災害時の情報提供についての進展度が異なる。既に災害時の情報提供が進んでいる場合には、コモンズへの情報提供に関する役割分担や情報発信者の負担軽減等も要検討。

【注】 特に鉄道分野では、大手を中心に日々の運行情報の提供がビジネススペースで進められており、これらを集約して提供する民間サービス等も一部存在している。

- コモンズへのライフライン情報の提供に当たっては、提供する情報項目やタイミングの共通化など、業種内での様々な調整も必要。



- 利用者のニーズを踏まえ、各種のライフライン情報の提供に向けた業界団体等との連携を推進。

- 特にニーズの強い通信、ガス、電気、水道、交通は、先行的に検討

▶ 通信は26年度中に一部開始。ガス、電気、水道、交通は、26年度内の検討を経て、27年度の一部開始を目標とする。

- 生活必需品等の情報提供については、課題の精査も含めて検討

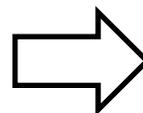
▶ コンビニ、ガソリンスタンド、病院、NPO等について先行検討

ただし、情報提供の具体的方法については、各分野の事情を踏まえ、業界団体や関連企業のこれまでの取組みも活かし、適切な連携や負担軽減等を検討

ソーシャルメディア連携

- 東日本大震災の経験を踏まえ、ソーシャルメディアをより活用すべきとの声がある一方、情報の信憑性や有効性から慎重に検討すべきとの声もある。

- ビッグデータの活用なども今後の課題。



- コモンズと連携したソーシャルメディアの活用等について、課題の精査も含めて検討

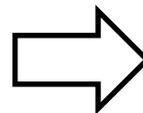
▶ コモンズとソーシャルメディアの連携に関する調査結果(H25年度)を踏まえて検討。

現状と課題

今後の対応

災害情報の発信支援

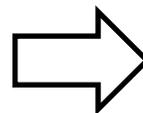
- 市町村やライフライン事業等の防災担当者が災害対応に忙殺され、必要な情報発信が円滑に行われない事態も想定される。
- コモンズはテキスト情報の提供が特徴だが、文字による避難情報は観光等の来訪者には分かりにくい。
- 位置情報を入力すればコモンズを経由して地図表示することは可能だが、防災担当者が災害時に位置情報を追加入力することは負担が大。



- 小規模自治体・事業者等による迅速・確実な情報発信の確保や、G空間情報を活用した災害情報の視覚化を促すため、入力支援の環境整備を推進
 - 代行・遠隔入力サービスの提供、入力ソフト開発、庁内連携等のモデル実証を推進
 - 不正確な情報が発信された場合等における連絡・連携体制の充実を検討

メディア連携の強化

- テレビの災害報道は訴求力が高いが、コモンズの情報データ放送等を中心に提供されるため、視聴者の認知度が十分でない。
- サイネージ、カーナビ、ホームセキュリティなど、新たなメディアへの対応も期待されている。



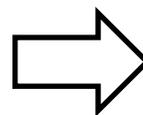
- データ放送やマルチメディア放送等との連携を推進
 - 災害時に視聴者がデータ放送等を確認することを促す技術や環境の整備を推進
 - V-Lowマルチメディア放送やスマートテレビ等でのコモンズ活用を推進
- サイネージやカーナビ等の新たなメディアとの連携を推進

現状と課題

今後の対応

平時の連携強化

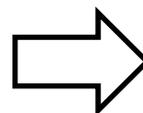
- これまで都道府県への導入支援を中心に展開してきたが、コモンズの普及に伴い、導入後における災害時の安定的な運用を確保するための体制を充実させる視点も重要となってきた。
- 災害時に情報伝達が確実・円滑になされるためには、平時からコモンズの運用に慣れておくことが不可欠である。



- 関係者が情報共有や意見交換を行う地域単位の連絡会を設置
 - ▶ ブロックや県単位の連絡会を開催し、平時利用の推進や運用改善等を総合的に展開
- 全国や地域での合同訓練を定期的に実施
 - ▶ 「防災の日」等の取組との連携を推進

災害対応業務との整合性確保

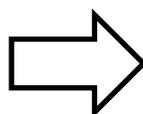
- コモンズへの情報発信は災害対応業務と密接な関係を有するが、自治体によって業務手順や災害関連用語等が異なると、混乱をもたらす可能性がある。
- 内閣府(災害対策標準化検討会議)において、災害対応業務の標準化の検討が進められている。
- 自治体の情報システムの標準仕様である地域情報プラットフォームにおいて防災情報共有ユニットを定義し、防災情報の共有・連携への寄与を図っている。



- 自治体の災害対応業務とコモンズへの情報発信をシームレスにつなげるため、地域情報プラットフォームにおける取組を強化
 - ▶ 防災情報共有ユニットの見直し等に向けたモデル実証を推進
- 災害対策におけるコモンズの制度的位置づけ等を検討

ネットワークの強靭化

- 大規模災害時の被災や停電等により、自治体等からコモンズへの災害情報の提供が途絶するおそれがある。また、通信の輻輳等により、スマホやタブレット等の身近な携帯端末に災害情報が届きにくくなるおそれがある。



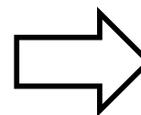
- 携帯端末で災害情報が確実に入手できるよう、防災拠点等における公衆無線LAN環境の整備を推進
- 自治体の公共ネットワーク等の耐災害性の強化を推進

現状と課題

今後の対応

付加価値の創出

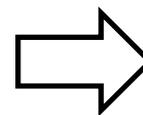
- コモンズは、災害時に限らず平時も利用可能な国民の共通基盤である。
- すでに、20以上の事業者がコモンズを利用した新たなシステムやサービスの提供を実施・準備している。
- コモンズを利用して、新たな付加価値やサービスの創出が一層進むことが期待される。



- コモンズの利活用による新たな付加価値やサービスの創出を促進
 - コモンズ協力事業者の活用による官民連携を強化
 - オープンデータ化の推進等(API利用促進、アイデアソン開催、表彰等)により、コモンズの利活用に関する優れたアイデアを後押し

国際対応の推進

- 在住外国人や訪日観光客に向けても、災害関連情報を効果的に伝達することが必要。
- 災害の多い日本におけるコモンズの活用事例を、海外にも積極的に発信していくことが必要。



- 東京オリンピック等も視野に入れ、国際対応を強化
 - コモンズにより提供される情報の多言語化を推進
 - 災害の多いアジア等の地域への海外展開の活動を強化